

[海外労働事情]

イタリア CGIL の「労働プラン」 闘争

斉藤隆夫

年配の方のなかには、1949～50年にイタリアで取り組まれた「労働プラン」のたたかいを記憶されている方も少なくないと思われる。当時の CGIL 書記長 D. ヴィットリオの提唱による雇用創出のたたかいである。2012年、イタリア CGIL の書記長 S. カムッソはこの提唱に示唆を得て、「あたらしい労働プラン」（以下、単に「労働プラン」）のたたかいを提起した。戦後経済成長の開始以前の当時と EU 統合・グローバル化の今日では、もちろん背景も異なるが、今日のイタリアはかつてない不況と構造的危機下にあり、政策の根本的転換が必要だという認識がこの提案のベースにはある。以下、イタリアの構造的危機とは如何なるものか、どのような政策転換によってそこから脱しようとしているのか、見てみたい。

1 背景

(1) 雇用・失業情勢の深刻化・賃金削減

リーマンショック後の経済危機の結果、イタリアの失業・雇用情勢は一層深刻になった。CGIL 政治経済研究書 (Ires) によれば、2012年、失業率は 11% (約 300 万人) であった。失業者には「意気阻喪した」労働者 (労働市場の状況を見て求職を諦めた人)、「所得保障」(Cig) 待遇者 = 休職者をあわせた広義の失業者は 440 万人に達し、2007 年の 247 万 5000 人に比べて 77% 増加していた。なかでも 15 歳から 24 歳の若者の就業率は 47.2%、25 歳から 29 歳の層でも 66.7% だった。「意気阻喪した」労働者

と不安定就業者を合わせると 800 万人にのぼる。

それは特に若年層で多い。雇用情勢は南部で一層深刻である。例えば、カンパーニャ州では、24 歳以下の青年の 44.5% が失業しており、15～34 歳の青年のうち 60 万人 (38.8%) は仕事をしていないし、学校にも通っていない。さらに、期限付き契約で働く 20 万人以上が契約を更新されない危険に脅かされている。

賃金の面では、2007 年から毎年賃金削減がすすんでいる。単身家庭で毎年 500 ユーロ、家族もち家庭は 600 ユーロの所得減に見舞われているのである。失業・不安定雇用の広がりや賃金削減は格差と貧困の拡大をもたらしている。雇用者所得の減少は需要の減少を生み、経済成長の下落を生んでいる。イタリア経済は過去 5 年で約 5% と 欧州諸国の中でも最も大きな成長率の下落を記しており、2013 年もリセッションは続くと言われている。

イタリア中央銀行の予測では、このリセッションは、1/3 は消費と投資の減少によるもので、他の 1/3 は緊縮政策による財政支出の削減によると算定されている。

(2) 構造的危機

イタリアの危機はリーマンショック以降の短期的危機にとどまるものではなく、CGIL によれば、次のような長期にわたる構造的危機をもっている。

(a) 新自由主義的経済政策は、供給面に注目し、グローバル化への対応としてコスト競争の

みを追求した結果、産業における革新の停滞と低付加価値部門への生産の特化をもたらした。

(b) コスト競争とその故の労働力不安定化政策は生産システムにおける知識と技術の重要性をなおざりにした。

(c) 政府における産業政策の不在は企業が投資を犠牲にして、利子取得を求める経営スタイルへ向かうのを促進した。産業構造の衰退、投資不足、研究・開発の放棄、技術革新の不十分さ、生産とサービスの質の低さなどがわが国企業の“発育不全”をもたらしているのに、ベルルスコーニ前政権はもとより、モンティ政府も緊縮政策や労働市場のフレキシビリティ増大を言うばかりで、真の成長政策を持っていない。

(3) 政治的・社会的危機

こうした長期にわたる危機の継続、そこから抜け出す展望の不在は、政治の混乱とそれへの不信、多くの個人政党の出現をもたらしている。例えば、「反政治家を唱えるだけで建設的政策をもたない」と評されている「五つ星運動」が一定の支持を得ている。「社会的エゴイズム」＝個人間の競争の激化・連帯感の希薄化がすすみ、経済犯罪だけでなく刑事犯罪と自殺者が増加している。国民医療サービス制度は「医療費が無規制常態で絶えず増加している」といった言説のもと攻撃に曝されている。教育予算の削減で「トイレは何か月もの間、こわれたまま。雨漏りする教室もある」、「教室の暖房費が払えないため、クリスマス休暇を延長しなければならない」といった状況に抗議して、高校生がローマ市内の多くの高校を占拠している。職を求めて海外に移住する若者も激増している。

2 「労働プラン」

こうした背景の下、2012年、CGIL書記長

S. カムッソは「労働プラン」(素案)を作成し、産別・地方組織、大学・研究者、多様な行政機関との対話の中で、提案をまとめ、2013年1月、ローマでの「計画化協議会」で公式に発表した。「労働プラン」は、かつてソビエトのゴスプランが作ったような上からの経済発展計画ではなく、下から練り上げられたプランなのである。提案作成に当たってカムッソがD. ヴィットリオの「旧労働プラン」から得た基本的示唆は次のようなものだった。「組合は、仕事をもっている人を守って閉鎖的になってはならない。失業者に注目し、若者とその未来に注目する必要がある」。

(1) 「労働プラン」の基本思想

カムッソは「計画化協議会」での冒頭報告で次のように述べている。「労働について語ることは、人間について、その存在について語ることである」。労働は人生の生きがいの主要部分の一つであり、生活の喜びを実現するための保障でもある。したがって、それは不確実なもの、不安定なものであってはならない。また、労働は単なる素材の転換ではなく、知識・知恵の発揮であり、人間関係における協同・連帯の契機でもある。富をうむための唯一の・真の条件である。労働の不在は空虚を生み、尊厳をむしばむ。労働の不在、そして存在しない故にそれを探す事をあきらめるのは国を墮落と衰退へと導く。かくして『労働プラン』の提案は労働と労働の創出から出発しなければ、わが国の成長と発展の新しい季節は始まらないという確信から生まれている」。

また、「労働プラン」は社会的欧州の存在と発展を前提としている。資本と労働の妥協のない欧州、つまり福祉のない欧州は歴史に学ばない欧州である。「欧州なしにイタリアもない」。

イタリアはEUにとどまるべきであり、そこかしらぞくことの「社会的・経済的コストはわが国にとってドラマチックなものとなろう」。したがって、欧州合衆国のアイデアを再提起する必要がある。それがめざすのは共通の通貨政策、成長政策、投機活動を防止する共通の手段をもつ経済的統一である。「公的債務の亡霊、その故緊縮政策のそれは実際にも、文化的にも取り払われねばならない」。公的債務削減と緊縮政策を転換し、成長政策を可能にするため財源を保障する必要がある。そのため「労働プラン」は具体的には欧州各国の債務の20%を「共済化」(mutualizzazione)する「欧州債(Eurobond)」の創設を提案している。EUとして公債を発行することによって各国債務の軽減を図ろうというのである。

(2)「労働プラン」の主な内容

「労働プラン」は中期的な「活動プロジェクト」、直接的に雇用創出に向けられる「臨時プラン」、雇用支援と労働市場・社会的緩衝装置の改革、新福祉プランの四つの主な内容からなる。

(a) 中期的「活動プロジェクト」

(i) 産業政策：芸術・文化遺産、耐震建築、グリーン生産、デジタルネットなどへの投資、公共サービス(地域保全・廃棄物サイクル等)への投資をとおして民間部門の投資・所得・雇用に刺激を与え、活性化するプロジェクトである。

伝統的に原料と考えられてきたものをイタリアはほとんど持たない。「プラン」では芸術・文化遺産はイタリアが持つ資源として捉えられ、その保存・改修への投資をとおして雇用・民間中小企業のための需要を作り出そうというのである。グリーン生産とは環境を汚染しない生産活動、廃棄物を出さない材料・素材と生産物な

どの開発のための技術革新への投資を指している。

(ii) 地方公共サービスの再編：ローカルから全国にいたる総合的輸送体制を支える公的システムの構築。例えば、ピエモンテのような地方では商品の流通をより容易にするインフラが必要である。より速やかに製品を移動させる必要があるのである。これは産業活動の改善を助ける事になるだろう。

(iii) 教育システムの根本的な改革：教育制度は近年の財政支出カットによってさまざまな影響を受けた。学校閉鎖、大学登録者の減、才能の流失などがそれである。それは多くの若者に学ぶことは無益であるという考えを引き起こすほどであった。18歳までの義務教育、学習権の保障は集団と個人の資源としての教育、個人的・社会的必要としての永続的教育が教育システム改革の基本的推進軸である。

(b) 直接的な雇用創出の臨時プラン

環境保全、エネルギー、インフラ、土地干拓などの公共財への公的投資の大量な注入によって特に南部で、青年層の雇用を作り出そうというプランである。例えば、エネルギーは企業にとっても家庭にとっても、かなりのコストである。そこでもっと低コストの代替エネルギーが必要になっている。水力や風力を利用することは、ピエモンテのような地方にとってはほとんどコストを要しない。これらの事業は短期的に雇用を生み出し、不安定労働の削減、格差の縮小、青年の社会的包摂の成果を挙げることによって中期的プロジェクトへの信頼を得る意味をもつ。

(c) 雇用支援、労働市場と社会的緩衝装置の改革

雇用情勢の悪化によって休職・失業時の所得

保障の通常の所得保障期間が過ぎても復職ないし就職できない労働者が増えたため、特例の失業時所得保障の適用がひろがっているが、それに必要な財政支出や社会的緩衝装置（休業時の所得保障と移動待遇—雇用関係はなくなるが、企業が新規採用する時は優先的に採用される一時の所得保障）の従業員 15 人未満の小規模企業への適用の拡張。

（d）新福祉プラン

イタリアでも人口の年齢構成は変化し、寿命が延びるにつれて高齢化社会の問題に取り組むことが必要になっている。それは労働生活の終わりのない延長ではありえない。こうした高齢者の必要とする福祉は現在の拠出方式では機能し得ない。病院でのケアから居住場所でのケアへの転換を基本とする医療制度改革が必要である。それは高齢者の自主性を助け、孤独に放置せず自己充足に役立つものでなければならない。

全体として、「労働プラン」は 3～5 年の間に優先度にしたがって徐々に実現されるべき国家の経済への介入である。「公的介入に経済の推進者として中心的役割を与える」プランである。その意味でケインズ主義の経済政策の流れに沿ったものであるが、ケインズ主義が公的介入の対象を限定しないのに対し、革新的で質の高いプロジェクトへの介入である点に違いがあると思われる。

「計画化協議会」での討議の後、地方組織はそれぞれの地方の条件に沿った地方別プランを作成した。

（3）財源

（a）必要な財源

「労働プラン」を実現するためには、主に次のような財源が必要である。

（i）中期的活動プロジェクト（40～100 億

ユーロ）

（ii）直接的雇用創出のための臨時的プラン（150～200 億ユーロ）

（iii）雇用支援、労働市場と社会的緩衝装置の改革（50～100 億ユーロ）

（iv）新福祉プラン（150～200 億ユーロ）

（b）財源の捻出方法

（i）脱税の克服と課税所得ベースの拡大（これは税の累進性を強めることによって少なくとも年 400 億ユーロの歳入をもたらす）

（ii）行政の浪費の削減と予算支出の再配分によって少なくとも 200 億ユーロを生みうる

（iii）現行の企業優遇措置の縮小で少なくとも 100 億ユーロを生みうる

（iv）欧州基金の計画的利用

（v）年金基金の利用

（vi）その他

（4）「労働プラン」のインパクト

「労働プラン」は次の想定に基づいて、シミュレーションを行っている。

- ・ 50億ユーロの中期的プロジェクト

- ・ 150億ユーロの直接的雇用創出のための臨時プラン

- ・ 100億ユーロの雇用支援

- ・ 50億ユーロの新しい福祉プラン

シミュレーションによれば、これらの措置の実施によって、3年で3.1%の国内総生産の増、2.9%の新規雇用増がもたらされる。それは輸出の増加（1.8%）、可処分所得の増加（3.4%）によるもので、失業率は2015年には危機以前のレベル（7%）に下がるとされている。

（5）たたかい

5月18日、ローマで大規模なCGILの集会が開かれた。集会では、特例失業時所得保障への財政支出を緊急措置として要求するほか、社

会的緩衝装置の適用拡張、青年層の雇用を直ちに増やすための公共事業、公私の投資の臨時的プロジェクトを活性化する産業政策など政府の経済政策転換が訴えられた。CGILは「労働プラン」実現のためのたたかいの一步を踏み出したのである。

その後、地域・州・産業別のレベルで多数の統一行動が展開され、6月22日には、ついにCGIL、CISL、UILの三大総同盟の参加した統一的示威行動が実現した。しばらく困難な関係にあった三大総同盟が、統一して、雇用のための即時的措置と経済再興のための新しい政策を要求したのである。

結びにかえて

以上が昨年以來取り組まれているイタリアの「労働プラン」闘争の素描であるが、このたたかいがわが国労働組合運動に与える示唆は如何なるものであろうか。

それは、第一に、輸出主導主義にもとづいて人員削減・不安定労働者の増大、賃金の長期にわたる削減、社会保障制度の改悪をすすめ、そのことによって国内需要の縮小＝景気低迷に陥っているわが国経済に求められている内需主導型経済発展政策の一つのあり方を示している点にある。「労働プラン」はイタリアの社会・経済的条件から出発し、自動車や電機などのかつて経済成長と雇用の拡大をもたらした産業に依存するのではなく、さまざまな国内需要に依拠しつつ、イタリアの「かつてない危機」(S. カムッソ)からの脱出を図ろうとする大胆な試みなのである。

第二に、それは正規労働者どうしや正規労働者と不安定労働者、年金生活者と若者など労働者間の競争をあおり、人間を孤立化させ、生活

不安に陥れている新自由主義的経済社会政策に対して優れた対案となっている。労働の人間にとっての意味を根源的に捉え(「労働を語るとは人間を語ることである」)、人々に、とりわけ青年に仕事を保障し、格差と貧困を改善し、高齢者の自立した、それでいて孤独に放置しない社会をめざすことは、単に経済・労働条件にとどまらない新自由主義の弊害＝「社会的エゴイズム」への対抗策でもあるのである。また、公共財や教育・福祉制度への財政支出は、それ自体市場原理主義への対抗措置である。

最後に、民間の投資に刺激を与え・誘導する中期的プロジェクト、直接的に雇用を生み出す臨時的プラン、雇用分野での緊急の財政支出・失業時所得保障制度の改革、医療分野での制度改革、教育改革など個々の分野でのさまざまな施策を一つの有機的・総合的プランとして纏め上げている点が注目される。

〈引用・参考文献〉

Sussanna Camusso, Il lavoro e la condizione per uscire dalla crisi, in I MATERIALI CONFERENZA DI PROGRAMMA CGIL il Piano del Lavoro, Edit Coop

Piano del lavoro Cgil Umbria 2013 Creare lavoro per dare futuro e sviluppo, Edit Coop

Rassegna Sindacale, Anno LVIII, N.23, pp.1-2

Ibid., Anno LVIII, N.24, pp.6-7

Ibid., Anno LIX, N.2, pp.6-7

Ibid., Anno LIX, N.3, pp.2-3

Ibid., Anno LIX, N.4, p.3

Ibid., Anno LIX, N.19, pp.12-13

石田泰(アレツツォ在住)氏によるレポート「赤旗」2012年11月25日号

(さいとう たかお、労働総研常任理事・群馬大学名誉教授)